

**平成22年度医薬品副作用被害救済制度の認知度調査
の実施について****1. 調査目的**

第2期中期計画において、より効果的な広報を行うことによって中期目標期間終了時まで認知度を向上させることが目標となっている。

そのため、今年度の一般国民を対象とする調査については、過去1年以内に医療機関を利用したことがある者とない者との相違等を把握できるよう、昨年度より調査客体を大幅に増やすとともに調査の手法等も工夫し、一層効果的な広報活動に資するため実施するものである。

なお、医療関係者を対象とする調査については、現在、調査客体や調査項目等の検討を行っているところであり、まとめ次第、実施する予定である。

2. 調査概要**(1) 調査方法**

インターネット調査

(2) 調査対象者

20歳以上の一般国民

(3) 調査対象者数(有効回収数)

21,000人(全国を7地区に分け、1地区当たり3,000人)

(4) 調査項目

医薬品副作用被害救済制度の認知度など(別紙実施案参照)

(5) 調査時期

平成22年7月(予定)

(6) 調査結果の公表時期

平成22年9月(予定)

(7) 契約方式

一般競争入札契約【最低価格落札方式】

平成21年度認知度調査概要

(参考)

	一般国民向け	医療関係者			
		医師	薬剤師	看護師	歯科医師
対象者	1億28百万人	・病院勤務(20床以上) 16.8万人 ・診療所勤務(20床未満) 9.5万人	・病院・診療所勤務 4.9万人 ・薬局勤務 12.2万人	・病院勤務(20床以上) 82.0万人 ・診療所勤務(20床未満) 22.7万人	・病院・診療所勤務 9.5万人
調査対象地域	全国				
調査方法	インターネット調査				
調査対象者数(有効回収数)	3,119人 (内訳) ・20代 627人 ・30代 624人 ・40代 623人 ・50代 624人 ・60代以上 621人	1,032人 (内訳) ・病院勤務(20床以上) 515人 ・診療所勤務(20床未満) 517人	1,035人 (内訳) ・病院・診療所勤務 516人 ・薬局勤務 519人	1,053人 (内訳) ・病院勤務(20床以上) 508人 ・診療所勤務(20床未満) 545人	318人
調査項目	1. 健康被害救済制度の認知度 2. 健康被害救済制度の認知経路 3. 健康被害救済制度の理解度 4. 健康被害救済制度の利用度				
質問数	20問	16問			
契約方式	一般競争契約【最低価格落札方式】				
調査実施時期	一般国民 平成21年7月25日～7月27日、医療関係者 平成21年7月24日～8月4日				
調査結果公表時期	平成21年9月30日				